

目次 CONTENTS

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	48
企業集団の事業系統図	48
子会社等に関する事項	48
営業の概況	49

〈連結情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	50
セグメント情報等	50
連結貸借対照表	51
連結損益計算書	51
連結包括利益計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
注記事項（2021年度）	54
金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（連結）	60

〈単体情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）・業務純益（単体）	61
貸借対照表（単体）	62
損益計算書（単体）	62
株主資本等変動計算書（単体）	63
注記事項（2021年度）	64
金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（単体）	66

- 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌であります。
- 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ提示しております。
- 当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書について、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	67
業務純益等（単体）	67
役務取引の状況（単体）	67
特定取引収支（単体）	67
その他業務利益の内訳（単体）	67
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	68
総資金利鞘（単体）	68
利益率（単体）	68
受取・支払利息の増減（単体）	69
営業経費の内訳（単体）	69

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	70
預金者別預金期末残高（単体）	70
定期預金の残存期間別残高（単体）	70

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	71
中小企業等に対する貸出金（単体）	71
貸出金の預金に対する比率（単体）	71
貸出金の担保別内訳（単体）	71
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	71
貸出金使途別残高（単体）	71
貸出金業種別内訳（単体）	72
貸出金の残存期間別残高（単体）	72
貸倒引当金（単体）	72
貸出金償却額（単体）	72
特定海外債権残高（単体）	72

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	73
有価証券平均残高（単体）	73
預証率（単体）	73
有価証券の残存期間別残高（単体）	73
有価証券の時価等（単体）	74
金銭の信託の時価等（単体）	75
デリバティブ取引情報（単体）	75

その他の指標

内国為替の状況（単体）	75
外国為替の状況（単体）	75

株式の状況

所有者別状況	76
大株主の状況	76
配当政策	76

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	77～78
定性的な開示事項	79～81
定量的な開示事項	82～89
報酬等に関する開示事項	90～91
索引（法定開示項目）	92

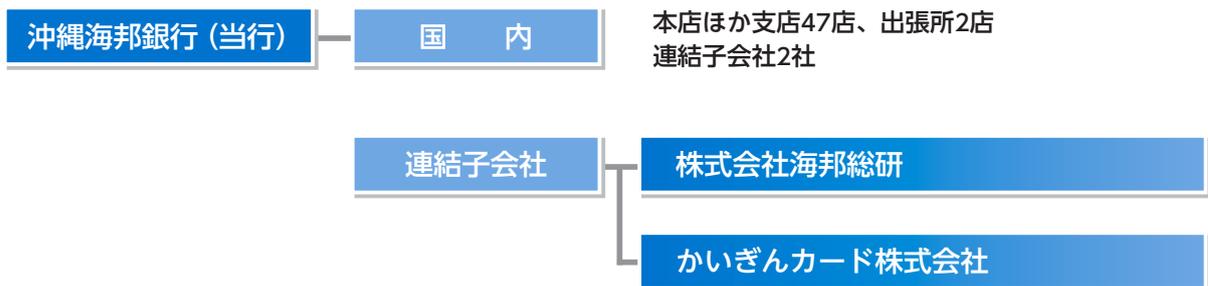
当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図

(2022年6月末現在)



(注) 店舗数について、行政上の登録店舗数は50店舗（うち出張所2店舗）となっておりますが、店舗内店舗方式（ブランチ・イン・ブランチ）による移転を実施したことに伴い、店舗の拠点数としては39拠点となっております。

子会社等に関する事項

会社名・住所	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市久茂地2丁目9番12号	100百万円	コンサルティング業務	2004年 4月15日	80.00%	—
かいぎんカード株式会社 那覇市久茂地2丁目9番12号	20百万円	クレジットカード業務	1993年12月 9日	100.00%	—

営業の概況

経済の動き

当連結会計年度の国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による度重なる緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置により長期間の活動制限が強いられるなど、厳しい経済状況が続きました。さらに、ウクライナ情勢を背景とした地政学的リスクの顕在化や、原材料価格高騰の深刻化が追い打ちをかける状況も重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

県内景気についても、ワクチンの普及により一時は持ち直しの動きも見られましたが、年度後半は、変異株による感染再拡大に伴い持ち直しの動きが弱まるなど、一進一退を繰り返す状況が続きました。また、原材料高騰による影響も大きく、即座には価格転嫁に対応出来ない中小企業・小規模事業者（特に観光関連業や飲食サービス業）にとって厳しさが増えています。

業績

●連結決算

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益、役員取引等収益は増加しましたが、その他経常収益（株式等売却益）が大幅に減少したことにより、前連結会計年度比2億23百万円減少の127億35百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金は増加しましたが、営業経費が減少したことなどにより、前連結会計年度比1億41百万円減少の117億16百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比82百万円減少の10億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として退職給付制度改定益2億77百万円を計上したことから、前連結会計年度比2億25百万円増加の7億29百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、361億22百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、246億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより、2億60百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度比112億43百万円増加の1,332億88百万円となりました。

●当行単体

預金は、個人預金および法人預金は増加しましたが、公金預金の減少により、前年度比256億69百万円減少の7,428億71百万円となりました。

貸出金の期末残高は、前年度に比べコロナ関連の緊急的な資金需要が落ち着いたことなどから、前年度比122億63百万円減少の5,533億5百万円となりました。

有価証券は、債券が増加したことから、前年度比219億72百万円増加の1,696億44百万円となりました。

経常収益は、資金運用収益、役員取引等収益は増加しましたが、その他経常収益（株式等売却益）が大幅に減少したことにより、前年度比2億21百万円減少の126億76百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金は増加しましたが、営業経費が減少したことなどにより、前年度比1億31百万円減少の116億71百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年度比89百万円減少の10億4百万円、当期純利益は前年度比2億20百万円増加の7億19百万円となりました。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

地域金融機関を取り巻く環境は、全国的な人口減少・高齢化の進行や、異業種からの参入などの構造的な問題に加え、長引く新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響など、厳しい収益環境が続いています。

2021事務年度の金融行政方針では、重点課題に「コロナを乗り越え、力強い経済回復を後押しする」ことが掲げられ、金融機関が感染症により深刻な影響を受けた事業者の支援に、万全を期すとともに、金融機関自身も経営基盤である地域経済の実情に合わせ、持続可能なビジネスモデルを構築することが求められています。

当行は引き続き、これまで培ったきめ細かい金融仲介機能を十分に発揮し、中小企業・小規模事業者を中心としたお客さまに寄り添った支援を全力で推し進めてまいります。また、業務運営の根幹として、顧客本位のサービスを提供するため、支援活動を担うプロフェッショナルな人材の育成にも注力し、地域経済全体の活性化に貢献します。

〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
連結経常収益	12,956百万円	14,533百万円	13,048百万円	12,959百万円	12,735百万円
連結経常利益	1,882百万円	3,418百万円	1,312百万円	1,101百万円	1,019百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,319百万円	2,314百万円	806百万円	504百万円	729百万円
連結包括利益	1,340百万円	1,874百万円	△1,249百万円	861百万円	△480百万円
連結純資産額	42,917百万円	44,621百万円	43,133百万円	43,824百万円	43,173百万円
連結総資産額	704,402百万円	723,756百万円	740,435百万円	859,056百万円	872,824百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	12,639円	13,141円	12,703円	12,907円	12,716円
連結ベースの1株 当たり当期純利益	388.78円	682.19円	237.64円	148.66円	215.10円
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.08%	6.16%	5.82%	5.09%	4.94%
連結自己資本比率 (国内基準)	8.35%	8.27%	8.16%	8.33%	8.59%
連結自己資本利益率	3.11%	5.29%	1.83%	1.16%	1.67%
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	△7,956百万円	△3,759百万円	△7百万円	83,084百万円	36,122百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	13,224百万円	16,545百万円	△14,997百万円	△8,998百万円	△24,621百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△394百万円	△408百万円	△463百万円	△360百万円	△260百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	51,410百万円	63,787百万円	48,319百万円	122,045百万円	133,288百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	763人 (147)	742人 (141)	736人 (145)	742人 (136)	715人 (131)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け金	122,336	133,635
コールローン及び買入手形	1,029	550
有価証券	147,587	169,559
貸出金	565,568	553,305
外国為替	1,644	39
その他資産	11,839	6,723
有形固定資産	8,386	8,725
建物	4,458	4,473
土地	3,250	3,529
リース資産	203	165
建設仮勘定	1	0
その他の有形固定資産	472	556
無形固定資産	1,179	967
ソフトウェア	1,109	901
リース資産	11	7
その他の無形固定資産	58	58
退職給付に係る資産	730	947
繰延税金資産	1	1
支払承諾見返	1,117	1,679
貸倒引当金	△2,364	△3,312
資産の部合計	859,056	872,824

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預金	768,389	742,722
借入金	40,000	80,000
外国為替	69	5
その他負債	4,124	4,160
賞与引当金	358	333
退職給付に係る負債	283	301
役員退職慰労引当金	223	239
睡眠預金払戻損失引当金	42	13
利息返還損失引当金	10	6
偶発損失引当金	127	117
繰延税金負債	486	69
支払承諾	1,117	1,679
負債の部合計	815,232	829,650
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	33,179	33,739
自己株式	△26	△27
株主資本合計	40,910	41,469
その他有価証券評価差額金	2,652	1,555
退職給付に係る調整累計額	228	113
その他の包括利益累計額合計	2,880	1,668
非支配株主持分	33	34
純資産の部合計	43,824	43,173
負債及び純資産の部合計	859,056	872,824

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
経常収益	12,959	12,735
資金運用収益	10,640	10,827
貸出金利息	9,815	9,803
有価証券利息配当金	772	814
コールローン利息及び買入手形利息	3	10
預け金利息	48	198
役員取引等収益	1,287	1,357
その他業務収益	39	134
その他経常収益	991	416
償却債権取立益	114	230
その他の経常収益	877	186
経常費用	11,857	11,716
資金調達費用	139	91
預金利息	136	94
コールマネー利息及び売戻手形利息	△5	△13
借入金利息	—	0
その他の支払利息	8	10
役員取引等費用	1,149	1,099
その他業務費用	14	5
営業経費	9,337	9,182
その他経常費用	1,216	1,337
貸倒引当金繰入額	608	1,102
その他の経常費用	608	235
経常利益	1,101	1,019
特別利益	3	281
固定資産処分益	3	3
退職給付制度改定益	—	277
特別損失	141	22
固定資産処分損	6	16
減損損失	135	6
税金等調整前当期純利益	964	1,278
法人税、住民税及び事業税	332	444
法人税等調整額	126	102
法人税等合計	458	546
当期純利益	505	731
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	504	729

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
当期純利益	505	731
その他の包括利益	356	△1,211
その他有価証券評価差額金	63	△1,096
退職給付に係る調整額	292	△114
包括利益	861	△480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860	△481
非支配株主に係る包括利益	0	1

〈連結情報〉
財産の状況に関する事項

連結株主資本等変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	32,845	△25	40,576
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			504		504
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	334	△0	333
当期末残高	4,537	3,219	33,179	△26	40,910

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,589	△64	2,524	32	43,133
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する当期純利益					504
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	292	356	0	357
当期変動額合計	63	292	356	0	690
当期末残高	2,652	228	2,880	33	43,824

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	33,179	△26	40,910
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			729		729
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	560	△1	558
当期末残高	4,537	3,219	33,739	△27	41,469

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,652	228	2,880	33	43,824
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する当期純利益					729
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,096	△114	△1,211	1	△1,209
当期変動額合計	△1,096	△114	△1,211	1	△651
当期末残高	1,555	113	1,668	34	43,173

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	964	1,278
減価償却費	867	761
減損損失	135	6
貸倒引当金の増減 (△)	517	947
偶発損失引当金の増減 (△)	25	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△391	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△372	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△6	△29
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
資金運用収益	△10,640	△10,827
資金調達費用	139	91
有価証券関係損益 (△)	△607	△110
為替差損益 (△は益)	△1	△3
固定資産処分損益 (△は益)	2	13
貸出金の純増 (△) 減	△34,012	12,263
預金の純増減 (△)	77,112	△25,667
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	40,000	40,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△52	△55
コールローン等の純増 (△) 減	△594	478
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,207	1,604
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	△63
資金運用による収入	10,676	11,129
資金調達による支出	△180	△117
その他	499	5,044
小計	82,930	36,522
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	153	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,084	36,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,663	△45,737
有価証券の売却による収入	2,652	591
有価証券の償還による収入	11,234	21,413
有形固定資産の取得による支出	△190	△751
有形固定資産の売却による収入	42	7
その他	△73	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,998	△24,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△169
リース債務の返済による支出	△190	△89
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,726	11,243
現金及び現金同等物の期首残高	48,319	122,045
現金及び現金同等物の期末残高	122,045	133,288

〈連結情報〉
財産の状況に関する事項

注記事項 (2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社	2社
子会社名	株式会社海邦総研 かいぎんカード株式会社

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

●会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認められる額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資

産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は393百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生連結会計年度に一括して損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
- 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

- 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 3,312百万円
なお、破綻懸念先に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者に対する貸倒引当金は2,255百万円です。
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - 主要な仮定
 - 債務者区分の判定における主要な仮定は貸出先の将来の業績の見通しであります。貸出先の将来の業績見通しは、各債務者が策定した経営改善計画等に基づき、収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
 - 破綻懸念先に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者に対する貸倒引当金の個別見積りにおける主要な仮定は、債務者の将来の返済見込額及び担保処分による回収見込額であります。
 - 新型コロナウイルス感染症の収束については、今後の広がり方や収束時期および収束後の経済回復状況等を想定することは困難なことから、今後一定期間にわたり当該影響が継続すると想定し、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼすとの仮定を置いております。
 - 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計基準等の適用が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「●収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、将来にわたって新たな会計方針を適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の期末日の評価について、期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「●金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

- 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
- 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、退職給付制度改定益277百万円を特別利益に計上しております。

●連結貸借対照表関係

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	692百万円
危険債権額	7,653百万円
要管理債権額	9,017百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	9,017百万円
小計額	17,363百万円
正常債権額	538,023百万円
合計額	555,387百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。1,425百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	84,104百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	80,000百万円

 上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	5百万円
その他資産	5,000百万円
保証金	8百万円

 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。192百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 33,545百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 32,495百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 8,151百万円
減価償却累計額

●連結損益計算書関係

- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 3,910百万円
退職給付費用 68百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 50百万円
株式等売却損 25百万円
株式等償却 24百万円
- 減損損失
営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
沖縄県豊見城市他	営業用店舗 4か所	建物その他	6百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店に含めております）でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,451百万円
組替調整額	△115百万円
税効果調整前	△1,567百万円
税効果額	470百万円
その他有価証券評価差額金	△1,096百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△6百万円
組替調整額	△157百万円
税効果調整前	△164百万円
税効果額	49百万円
退職給付に係る調整額	△114百万円
その他の包括利益合計	△1,211百万円

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	7千株	0千株	—	7千株(注)	
合計	7千株	0千株	—	7千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 398株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	84	25	2021年 3月31日	2021年 6月25日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	84	25	2021年 9月30日	2021年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	25	2022年 3月31日	2022年 6月24日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	133,635百万円
普通預け金	△288百万円
定期預け金	△5百万円
郵便貯金	△53百万円
現金及び現金同等物	133,288百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容
 - 有形固定資産
主として、システム関連機器であります。
 - 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資等の銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、個人や法人等からの預金による資金調達を行っております。また、資金運用として、中小企業や個人向けの貸出業務や国債を中心とした有価証券投資を行っております。業務の特性上、資産及び負債の大部分を金融資産、金融負債が占めており、金利変動等による影響を適切に把握し管理するため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
- 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、県内の中小企業及び個人に対するものが主であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
有価証券は、国債を中心に、債券、株式、投資信託を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
金融負債は、個人や法人等からの預金であり、6割程度を要求預金が占めており、顧客への払戻しに対する流動性リスクや金利変動リスクに晒されております。
また、外貨建の金融資産及び金融負債について、為替相場が変動することにより価値が変動する為替リスクに晒されております。
- 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当行グループは、信用リスク管理規程に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備しております。これらの信用管理は、各営業店、融資統括部、営業統括部及びリスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣による融資決定審議会や常務会・取締役会等を開催し、審議や報告を行っております。さらに、信用管理の状況については、リスク統括部へ定期的に報告するとともに、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程及び要領において、金利リスク量の計測、分析・検証等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。総合企画部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にリスク統括委員会や常務会等への報告を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場関連リスク及び流動性リスク管理規程に基づき、有価証券の価格変動リスクを管理しております。毎期、有価証券ポートフォリオのリスクリミット（リスク量の限度額）、損失限度枠（評価損の限度額）を設定しており、定期的にバリュエーション・アット・リスク（VaR）によるリスク量計測や評価損益を把握し、遵守状況を管理しております。これらの管理状況は、総合企画部よりALM委員会へ定期的に報告が行われております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに晒されている金融負債（顧客による外貨建預金等）に対し、その反対取引として、金融資産である国内金融機関に対する外貨建短期貸付（コールローン）等を行うことで当該リスクを軽減しております。外貨建資産及び外貨建負債のバランスを日次管理することにより、為替リスクを管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、トレーディング目的の金融商品は保有していません。

イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、バリュエーション・アット・リスク（VaR）により市場リスクの計測を行っており、資産・負債に係る金利リスクの定量的分析及び有価証券に係る価格変動リスクの定量的分析を行っております。

資産・負債に係る金利リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を貸出金、債券、預け金、コールローン、預金とし、分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

2022年3月31日現在における当行グループの資産・負債に係るリスク量は4,940百万円であります。

有価証券の価格変動リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を時価評価の対象となっている有価証券とし、金利、株価、為替の各リスク変数について相関を考慮した上、分散共分散法（保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

2022年3月31日現在における当行グループの有価証券に係るリスク量は3,538百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、預金による資金調達を行っており、流動性準備等に基づく資金繰逼迫度区分による流動性リスク管理を行っております。日次ベースで資金繰逼迫度区分を把握し、区分に応じた資金繰り管理を実施しております。また、万が一の場合に備えて流動性危機管理マニュアルを制定し、緊急時における体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	167,571	167,571	—
その他有価証券	167,571	167,571	—
(2) 貸出金	553,305		
貸倒引当金（*）	△3,269		
	550,036	553,626	3,589
資産計	717,607	721,197	3,589
(1) 預金	742,722	742,755	32
負債計	742,722	742,755	32

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
非上場株式（*1）（*2）	1,748
組合出資金（*3）	240

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	26,396	31,210	30,292	9,593	14,252	45,606
その他有価証券のうち満期があるもの	26,396	31,210	30,292	9,593	14,252	45,606
うち国債	15,578	8,909	1,521	5,276	12,060	45,042
地方債	3,339	9,200	17,072	3,070	91	99
社債	7,378	12,999	11,698	1,246	2,099	465
その他	99	100	—	—	—	—
貸出金（*）	90,273	96,191	70,775	53,162	61,976	172,801
合計	116,669	127,401	101,067	62,756	76,228	218,407

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,125百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	708,902	21,176	12,644	—	—	—
合計	708,902	21,176	12,644	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
その他有価証券				
国債・地方債等	88,389	32,873	—	121,262
社債	—	35,888	—	35,888
株式	3,586	—	—	3,586
その他	6,633	199	—	6,833
資産計	98,609	68,961	—	167,571

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	553,626	553,626
資産計	—	—	553,626	553,626
預金	—	742,755	—	742,755
負債計	—	742,755	—	742,755

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとして市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル3の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職金制度のうち確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2021年4月1日に制度変更を実施し、制度変更時点の受給（待期）者及び2022年5月1日定年退職者は、従来の退職金制度を維持し、在籍する行員の確定給付制度の一定割合を確定拠出年金に移換しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	2,898
勤務費用	127
利息費用	15
数理計算上の差異の発生額	22
退職給付の支払額	△121
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△789
退職給付債務の期末残高	2,152

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	3,345
期待運用収益	54
数理計算上の差異の発生額	15
事業主からの拠出額	85
退職給付の支払額	△102
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△600
年金資産の期末残高	2,798

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,850
年金資産	△2,798
	△947
非積立型制度の退職給付債務	301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△645

退職給付に係る負債	301
退職給付に係る資産	△947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△645

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	127
利息費用	15
期待運用収益	△54
数理計算上の差異の費用処理額	△68
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	19

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△164
合計	△164

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	161
合計	161

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	39%
現金及び預金	24%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し設定を行っております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.64%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は49百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	△789百万円
確定拠出年金制度への資産移換額	600百万円
小計	△189百万円
数理計算上の差異の損益処理額	△88百万円
合計	△277百万円

なお、本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度
経常収益	12,735
うち役員取引等収益	1,357
預金・貸出業務	450
為替業務	427
証券関連業務	142
代理業務	182
その他	153

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,076百万円
有価証券評価損	249百万円
退職給付に係る負債	90百万円
賞与引当金	99百万円
その他	557百万円
繰延税金資産小計	2,073百万円
評価性引当額	△1,207百万円
繰延税金資産合計	865百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	629百万円
その他	303百万円
繰延税金負債合計	933百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△68百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	1.1
評価性引当額の増減	12.0
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要
店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま

す。
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該建物の減価償却期間(主に34年)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に1.9%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	59百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
期末残高	74百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

●1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	12,716.81円
1株当たり当期純利益	215.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	729百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	729百万円
普通株式の期中平均株式数	3,392千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	43,173百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	34百万円
普通株式に係る期末の純資産額	43,138百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	3,392千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	1,128	692	692	100.00%
危険債権(B)	5,877	7,653	6,844	89.43%
要管理債権(C)	2,006	9,017	4,457	49.43%
三月以上延滞債権	1	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,005	9,017	4,457	49.43%
合計((A)+(B)+(C))	9,012	17,363	11,994	69.08%
正 常 債 権	558,090	538,023		

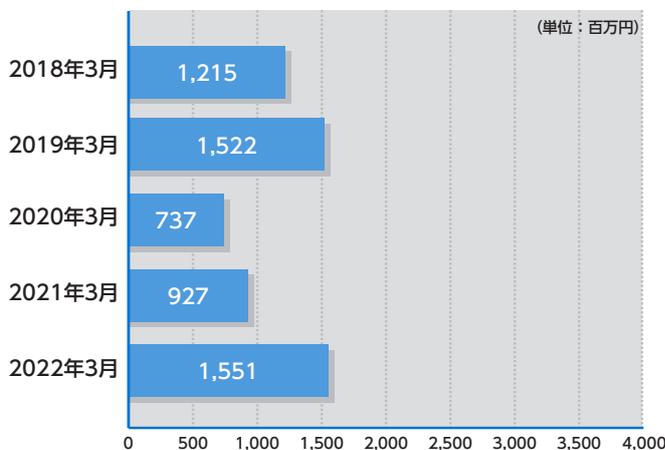
〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）

回次	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益	12,882百万円	14,454百万円	13,000百万円	12,897百万円	12,676百万円
経常利益	1,861百万円	3,408百万円	1,308百万円	1,094百万円	1,004百万円
当期純利益	1,307百万円	2,310百万円	805百万円	498百万円	719百万円
資本金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発行済株式総数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純資産額	42,599百万円	44,365百万円	43,103百万円	43,495百万円	42,947百万円
総資産額	704,059百万円	723,529百万円	740,573百万円	858,793百万円	872,707百万円
預金残高	654,896百万円	671,618百万円	691,423百万円	768,540百万円	742,871百万円
貸出金残高	494,124百万円	508,894百万円	531,556百万円	565,568百万円	553,305百万円
有価証券残高	142,703百万円	125,830百万円	138,424百万円	147,671百万円	169,644百万円
1株当たり純資産額	12,554.18円	13,075.09円	12,704円	12,820.67円	12,660.64円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	70円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)
1株当たり当期純利益	385.23円	681.00円	237.31円	147.00円	212.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.05%	6.13%	5.82%	5.06%	4.92%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.36%	8.27%	8.14%	8.33%	8.57%
自己資本利益率	3.10%	5.31%	1.84%	1.15%	1.66%
株価収益率	—	—	—	—	—
配当性向	12.97%	10.27%	21.06%	34.01%	23.56%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	751人 (146)	731人 (141)	725人 (145)	731人 (136)	706人 (131)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 第75期（2022年3月）中間配当についての取締役会決議は2021年11月9日に行いました。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業務純益（単体）



業務純益とは銀行が貸出等本業でどれだけの利益を計上したかを示す利益指標です。「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の合計を「業務粗利益」といい、「業務粗利益」より貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出します。

- **資金利益**
貸出金利息等の資金運用収益より預金利息等の資金調達費用（金銭の信託運用見合費用を除く）を差引いた資金運用収支
- **役務取引等利益**
受取手数料等の「役務取引等収益」から支払手数料等の「役務取引等費用」を差引いた役務取引等収支
- **その他業務利益**
外国為替売買、債券売買等の収支

貸借対照表 (単体)

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け	現金	122,336	133,635
現預け	現金	11,297	11,017
コ－ルロ－	現金	111,038	122,617
有価証券	債券	1,029	550
国債	債券	147,671	169,644
地方債	債券	65,054	88,389
社債	債券	32,648	32,873
株	債券	40,753	35,888
その他の証券	債券	4,458	5,419
貸出	証券	4,757	7,073
引手形	証券	565,568	553,305
手形	証券	1,570	1,425
証書	証券	23,788	20,430
当座	証券	518,586	510,557
外	証券	21,622	20,891
外	証券	1,644	39
その他	証券	1,644	39
未収	証券	11,786	6,674
中央清算機関	証券	659	640
その他	証券	10,000	5,000
有形固定資産	証券	1,127	1,033
建物	証券	8,386	8,725
土地	証券	4,458	4,473
建設	証券	3,250	3,529
その他	証券	203	165
無形固定資産	証券	1	0
ソフトウェア	証券	471	556
その他	証券	1,178	966
リース	証券	1,109	901
その他	証券	11	7
前払	証券	57	57
支払	証券	438	798
貸倒	証券	1,117	1,679
負債の部合計	証券	△2,364	△3,312
資産の部合計	証券	858,793	872,707

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預金	現金	768,540	742,871
当座	現金	6,779	4,716
普通	現金	530,387	519,274
貯蓄	現金	4,929	4,959
通定	現金	50	50
その他	現金	223,425	200,472
借入金	現金	2,968	13,398
外	現金	40,000	80,000
未	現金	40,000	80,000
前	現金	69	5
払	現金	0	0
倒	現金	69	5
引	現金	4,118	4,169
当	現金	259	300
期	現金	352	328
満	現金	145	118
期	現金	256	211
満	現金	59	74
期	現金	3,044	3,135
満	現金	354	331
期	現金	316	313
満	現金	221	237
期	現金	42	13
満	現金	127	117
期	現金	389	21
満	現金	1,117	1,679
期	現金	815,297	829,759
満	現金	4,537	4,537
期	現金	3,219	3,219
満	現金	3,219	3,219
期	現金	33,112	33,662
満	現金	4,537	4,537
期	現金	28,574	29,124
満	現金	27,495	27,895
期	現金	400	400
満	現金	23	22
期	現金	655	806
満	現金	△26	△27
期	現金	40,843	41,391
満	現金	2,652	1,555
期	現金	2,652	1,555
満	現金	43,495	42,947
期	現金	858,793	872,707

損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科目	年度別	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
経常収益		12,897	12,676
資金運用収益		10,640	10,827
貸出金利息		9,815	9,803
有価証券利息配当金		772	814
コールローン利息		3	10
預け金利息		48	198
役務取引等収益		1,222	1,290
受入為替手数料		510	427
その他の役務収益		712	863
その他業務収益		39	134
外国為替売買益		14	43
国債等債券売却益		24	90
その他経常収益		995	423
償却債権取立益		113	230
株式等売却益		812	74
その他の経常収益		69	118
経常費用		11,803	11,671
資金調達費用		139	91
預金利息		136	94
コールマネー利息		△5	△13
借用金利息		—	0
その他の支払利息		8	10
役務取引等費用		1,147	1,097
支払為替手数料		152	133
その他の役務費用		995	964
その他業務費用		14	5
国債等債券償還損		—	0
国債等債券償却		14	5
営業経費		9,330	9,180
その他経常費用		1,171	1,296
貸倒引当金繰入額		608	1,102
貸出金償却		173	50
株式等売却損		196	25
株式等償却		18	24
その他の経常費用		174	95
経常利益		1,094	1,004
特別利益		3	281
固定資産処分益		3	3
退職給付制度改定益		—	277
特別損失		141	22
固定資産処分損		6	16
減損損失		135	6
税引前当期純利益		956	1,263
法人税、住民税及び事業税		330	440
法人税等調整額		126	102
法人税等合計		457	543
当期純利益		498	719

株主資本等変動計算書 (単体)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	26,795	400	24	1,025	32,783
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					700			△700	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								498	498
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	700	—	△0	△369	329
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	27,495	400	23	655	33,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	40,514	2,589	2,589	43,103
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		498			498
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			63	63	63
当期変動額合計	△0	328	63	63	391
当期末残高	△26	40,843	2,652	2,652	43,495

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	27,495	400	23	655	33,112
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					400			△400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								719	719
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	400	—	△0	151	550
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	27,895	400	22	806	33,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	40,843	2,652	2,652	43,495
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		719			719
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			△1,096	△1,096	△1,096
当期変動額合計	△1	548	△1,096	△1,096	△547
当期末残高	△27	41,391	1,555	1,555	42,947

(単体情報)
財産の状況に関する事項

注記事項 (2021年度)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年

- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「未保全額」という。)を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債権者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は393百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に一括して損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

●収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金
連結財務諸表「注記事項 重要な会計上の見積り 貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計基準等の適用が、財務諸表に与える影響は軽微であります。
(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号

2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、将来にわたって新たな会計方針を適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の期末日の評価について、期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

追加情報

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当事業年度において、退職給付制度改定益277百万円を特別利益に計上しております。

●貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 84百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 692百万円
危険債権額 7,653百万円
要管理債権額 9,017百万円
三月以上延滞債権額 1百万円
貸出条件緩和債権額 9,017百万円
小計額 17,363百万円
正常債権額 538,023百万円
合計額 555,387百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,425百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 84,104百万円
担保資産に対応する債務
借入金 80,000百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 5百万円
その他資産 5,000百万円
保証金 8百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 192百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 33,545百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 32,495百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 8百万円

●損益計算書関係

- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 3,863百万円
退職給付費用 68百万円

●有価証券関係

- 子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	84百万円
関連会社株式	1百万円

●税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 1,076百万円
有価証券評価損 249百万円
退職給付引当金 93百万円
賞与引当金 99百万円
その他 533百万円
繰延税金資産小計 2,051百万円
評価性引当額 △1,184百万円
繰延税金資産合計 867百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 629百万円
その他 259百万円
繰延税金負債合計 889百万円
繰延税金資産(負債)の純額 △21百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 29.9%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8
住民税均等割等 1.1
評価性引当額の増減 12.2
その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 ((2)÷(1)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	1,128	692	692	100.00%
危険債権 (B)	5,877	7,653	6,844	89.43%
要管理債権 (C)	2,006	9,017	4,457	49.43%
三月以上延滞債権	1	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,005	9,017	4,457	49.43%
合計 ((A) + (B) + (C))	9,012	17,363	11,994	69.08%
正 常 債 権	558,090	538,023		

- (注) 1. 《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 《三月以上延滞債権》三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果：(債務者区分) 対象：総与信					金融再生法 開示債権 対象：総与信	リスク 管理債権 対象：総与信	引当金	保全率 (引当率)	
債務者区分 (償却後)	分類								
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
個別貸倒引当金	破綻先 1	引当・担保・保証等 による保全部分 0	1	全額引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 692	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 692	0	100%	
	実質破綻先 690	引当・担保・保証等 による保全部分 335	354				69	100%	
	破綻懸念先 7,653	引当・担保・保証等 による保全部分 3,843 [1,477]	3,001	必要額を引当 808 [3,174]	危険債権 7,653	危険債権 7,653	2,365	89.43% (74.52%)	
一般貸倒引当金	要注意先	要管理先 11,244	担保・保証：6,007 信用：5,236		要管理債権 9,017	三月以上 延滞債権 — 貸出条件 緩和債権 9,017	214	55.34% (4.10%)	
			貸倒実績率に基づく 3年間の予想損失額を 引当						
	その他要注意先 126,429	27,576	98,852	貸倒実績率に基づく 1年間の予想損失額を 引当	正常債権 538,023	正常債権 538,023	279	70.23% (31.24%)	
正常先 409,367	409,367		340						
合計	555,387	443,503	111,075	808	0	555,387	555,387	3,269	

〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	10,637	3	(0) 10,640	10,826	1	(0) 10,827
資金調達費用	138	1	(0) 139	90	1	(0) 91
資金運用収支	10,498	1	10,500	10,735	0	10,736
役務取引等収益	1,211	10	1,222	1,279	11	1,290
役務取引等費用	1,143	4	1,147	1,094	3	1,097
役務取引等収支	68	6	75	185	7	192
その他業務収益	24	14	39	90	43	134
その他業務費用	14	—	14	5	—	5
その他業務収支	10	14	25	85	43	128
業務粗利益	10,577	23	10,600	11,007	51	11,058
業務粗利益率	1.35%	0.95%	1.35%	1.29%	1.60%	1.29%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

業務純益等（単体）

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	927	1,551
実質業務純益	1,036	1,859
コア業務純益	1,025	1,773
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,025	1,773

役務取引の状況（単体）

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,211	10	1,222	1,279	11	1,290
うち預金・貸出業務	274	—	274	450	—	450
うち為替業務	499	10	510	416	11	427
うち証券関連業務	0	—	0	142	—	142
うち代理業務	185	—	185	182	—	182
うち保護預かり・貸金庫業務	10	—	10	10	—	10
うち保証業務	9	—	9	13	—	13
役務取引等費用	1,143	4	1,147	1,094	3	1,097
うち為替業務	148	4	152	129	3	133

特定取引収支（単体）

該当ありません。

その他業務利益の内訳（単体）

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	24	14	39	90	43	134
外国為替売買益	—	14	14	—	43	43
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	24	—	24	90	—	90
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	14	—	14	5	—	5
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	0	—	0
国債等債券償却	14	—	14	5	—	5
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円、%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(1,458) 780,674	2,431	781,647	(2,422) 852,633	3,192	853,404
	利 息	(0) 10,637	3	10,640	(0) 10,826	1	10,827
	利 回 り	1.36	0.13	1.36	1.26	0.05	1.26
うち貸出金	平均残高	540,476	—	540,476	553,005	—	553,005
	利 息	9,815	—	9,815	9,803	—	9,803
	利 回 り	1.81	—	1.81	1.77	—	1.77
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	135,370	680	136,050	157,799	295	158,094
	利 息	770	2	772	813	0	814
	利 回 り	0.56	0.34	0.56	0.51	0.32	0.51
うちコールローン	平均残高	23,953	779	24,732	15,901	729	16,630
	利 息	2	0	3	9	0	10
	利 回 り	0.01	0.12	0.01	0.06	0.11	0.06
うち預け金	平均残高	79,415	—	79,415	123,505	—	123,505
	利 息	48	—	48	198	—	198
	利 回 り	0.06	—	0.06	0.16	—	0.16
資金調達勘定	平均残高	770,082	(1,458) 2,461	771,086	836,017	(2,422) 3,227	836,823
	利 息	138	(0) 1	139	90	(0) 1	91
	利 回 り	0.01	0.06	0.01	0.01	0.04	0.01
うち預金	平均残高	741,629	912	742,542	763,576	768	764,344
	利 息	135	0	136	93	0	94
	利 回 り	0.01	0.09	0.01	0.01	0.06	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	5,986	—	5,986	15,304	—	15,304
	利 息	△5	—	△5	△13	—	△13
	利 回 り	△0.09	—	△0.09	△0.08	—	△0.08
うち借入金	平均残高	22,136	—	22,136	56,877	—	56,877
	利 息	—	—	—	0	—	0
	利 回 り	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘 (単体)

(単位：%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.36	0.13	1.36	1.26	0.05	1.26
資金調達原価	1.21	13.42	1.25	1.07	9.32	1.11
総資金利鞘	0.15	△13.29	0.11	0.19	△9.27	0.15

利益率 (単体)

(単位：%)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.13	0.11
総資産当期純利益率	0.06	0.08
純資産経常利益率	2.63	2.41
純資産当期純利益率	1.20	1.73

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く当期純利益)}} \times 100$

受取・支払利息の増減（単体）

（単位：百万円）

種 類	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	870	△2	874	942	0	938
	利率による増減	△902	△10	△920	△753	△2	△751
	純 増 減	△32	△13	△45	189	△1	187
う ち 貸 出 金	残高による増減	678	—	678	224	—	224
	利率による増減	△650	—	△650	△236	—	△236
	純 増 減	28	—	28	△11	—	△11
う ち 商 品 有 価 証 券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	残高による増減	57	△3	51	119	△1	117
	利率による増減	△146	△0	△144	△76	△0	△75
	純 増 減	△89	△4	△93	43	△1	41
う ち コ ー ル ロ ー ン	残高による増減	2	3	△0	△1	△0	△1
	利率による増減	9	△12	2	8	△0	8
	純 増 減	11	△9	2	7	△0	7
う ち 買 入 金 銭 債 権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	21	—	21	38	—	38
	利率による増減	△4	—	△4	112	—	112
	純 増 減	17	—	17	150	—	150
支 払 利 息	残高による増減	14	△0	14	11	0	11
	利率による増減	△48	△0	△48	△58	△0	△59
	純 増 減	△33	△0	△34	△47	△0	△48
う ち 預 金	残高による増減	15	0	15	3	△0	3
	利率による増減	△76	△0	△77	△45	△0	△45
	純 増 減	△61	△0	△61	△41	△0	△41
う ち 譲 渡 性 預 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	残高による増減	16	—	16	△8	—	△8
	利率による増減	2	—	2	0	—	0
	純 増 減	18	—	18	△8	—	△8
う ち 借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	0	—	0
	純 増 減	—	—	—	0	—	0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2021年3月期	2022年3月期
給 料 ・ 手 当	3,995	3,863
退 職 給 付 費 用	△142	68
福 利 厚 生 費	88	85
減 価 償 却 費	866	761
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	413	416
営 繕 費	185	68
消 耗 品 費	126	175
給 水 光 熱 費	103	100
旅 費	12	13
通 信 費	110	115
広 告 宣 伝 費	73	86
租 税 公 課	630	580
そ の 他	2,866	2,844
計	9,330	9,180

〈単体情報〉
主要な業務の状況を示す指標

〈単体情報〉 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高 (単体)

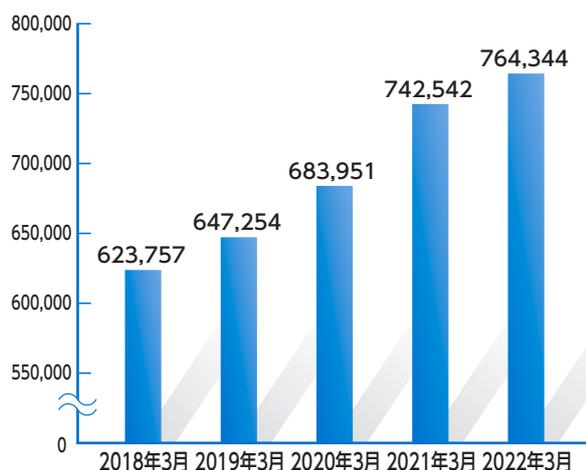
(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	508,299	0	508,299	545,695	—	545,695
	うち有利息預金	501,580	0	501,580	539,828	—	539,828
	定 期 性 預 金	231,533	0	231,533	216,241	—	216,241
	そ の 他	1,796	912	2,709	1,639	768	2,408
	合 計	741,629	912	742,542	763,576	768	764,344
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	741,629	912	742,542	763,576	768	764,344	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務の国内店外貨取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金平均残高の推移

(単位：百万円)



預金者別預金期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
個 人	459,357	471,409
法 人	224,630	226,307
そ の 他	84,552	45,154
合 計	768,540	742,871

定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	2021年3月31日	67,776	39,615	79,615	13,418	
	2022年3月31日	61,130	35,956	65,864	14,452	10,299	12,769	200,472
うち固定金利	2021年3月31日	67,766	39,615	79,615	13,418	9,574	13,424	223,414
定期預金	2022年3月31日	61,120	35,956	65,864	14,452	10,299	12,769	200,462
うち変動金利	2021年3月31日	1	—	—	—	—	—	1
定期預金	2022年3月31日	1	—	—	—	—	—	1
うちその他の	2021年3月31日	8	—	—	—	—	—	8
定期預金	2022年3月31日	8	—	—	—	—	—	8

〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

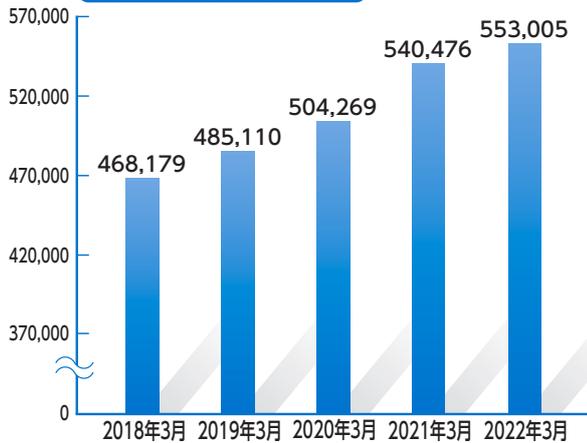
科目別貸出金平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	27,479	—	27,479	21,018	—	21,018
証書貸付	496,662	—	496,662	514,270	—	514,270
当座貸越	14,913	—	14,913	16,457	—	16,457
割引手形	1,421	—	1,421	1,259	—	1,259
合 計	540,476	—	540,476	553,005	—	553,005

貸出金平均残高の推移

(単位：百万円)



中小企業等に対する貸出金 (単体)

(単位：先、百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
中小企業等	貸出先件数	28,919 (99.77%)	27,679 (99.78%)
	貸出金額	503,507 (89.02%)	496,805 (89.79%)
総貸出金	貸出先件数	28,985 (100.00%)	27,741 (100.00%)
	貸出金額	565,568 (100.00%)	553,305 (100.00%)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
 3. () 内は構成比です。

貸出金の預金に対する比率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (期末)	565,568	—	565,568	553,305	—	553,305
預 金 (期末)	767,389	1,151	768,540	742,495	376	742,871
預貸率 (期末)	73.70%	—	73.58%	74.51%	—	74.48%
預貸率 (期中平均)	72.87%	—	72.28%	72.42%	—	72.35%

貸出金の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	673	673
債権	2,493	2,304
商 品	—	—
不 動 産	343,255	343,694
そ の 他	138	292
計	346,561	346,964
保 証	101,276	102,153
信 用	117,730	104,187
合 計	565,568	553,305
(うち劣後特約付貸出金)	(500)	(500)

支払承諾見返の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	—	—
債権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	170	50
そ の 他	—	—
計	170	50
保 証	0	0
信 用	945	1,629
合 計	1,117	1,679

貸出金用途別残高 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
設 備 資 金	360,910 (63.81%)	362,363 (65.49%)
運 転 資 金	204,658 (36.19%)	190,942 (34.51%)
合 計	565,568 (100.00%)	553,305 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳 (単体)

(単位：百万円、%)

業 種 別	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	565,568	100.00	553,305	100.00
製造業	17,348	3.07	17,760	3.21
農業、林業	1,909	0.34	2,160	0.39
漁業	354	0.06	364	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	1,003	0.18	286	0.05
建設業	39,669	7.01	39,415	7.12
電気・ガス・熱供給・水道業	5,122	0.91	5,718	1.03
情報通信業	2,710	0.48	3,023	0.55
運輸業、郵便業	11,501	2.03	11,059	2.00
卸売業	10,952	1.94	10,612	1.92
小売業	29,630	5.24	31,583	5.71
金融業、保険業	12,192	2.16	11,121	2.01
不動産業	232,960	41.19	228,297	41.26
物品賃貸業	8,132	1.44	7,958	1.44
学術研究、専門・技術サービス業	6,027	1.07	5,442	0.98
宿泊業	12,384	2.19	13,014	2.35
飲食業	11,026	1.95	10,765	1.95
生活関連サービス業、娯楽業	11,052	1.95	11,602	2.10
教育、学習支援業	2,875	0.51	2,600	0.47
医療・福祉	24,911	4.40	24,118	4.36
その他のサービス	7,918	1.40	7,581	1.37
地方公共団体	38,070	6.73	31,489	5.69
その他の	77,823	13.76	77,326	13.98
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工その他	—	—	—	—
合 計	565,568	100.00%	553,305	100.00%

貸出金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2021年3月31日	47,601	34,552	43,569	36,751	381,471	21,622	565,568
	2022年3月31日	38,228	38,364	35,387	34,734	385,697	20,891	553,305
うち変動金利	2021年3月31日	11,598	13,421	19,568	18,784	324,668	4,006	392,046
	2022年3月31日	10,388	14,832	18,153	17,472	325,207	5,050	391,104
うち固定金利	2021年3月31日	36,002	21,131	24,001	17,966	56,803	17,616	173,521
	2022年3月31日	27,840	23,532	17,234	17,261	60,489	15,840	162,200

貸倒引当金 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)					
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	417	525	—	*417	525	525	834	—	*525	834
個別貸倒引当金	1,429	1,838	90	*1,338	1,838	1,838	2,478	154	*1,684	2,478

(注) *一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、税法規定の洗替による取崩額であります。

貸出金償却額 (単体)

(単位：百万円)

期 別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
貸出金償却額	173	50

特定海外債権残高 (単体)

該当ありません。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	—	—

有価証券平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	55,789	—	55,789	78,233	—	78,233
地 方 債	32,878	—	32,878	33,405	—	33,405
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	40,326	—	40,326	39,037	—	39,037
株 式	3,678	—	3,678	3,846	—	3,846
そ の 他 の 証 券	2,697	680	3,378	3,276	295	3,571
うち外国証券	—	680	680	—	295	295
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	135,370	680	136,050	157,799	295	158,094

預証率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	147,272	399	147,671	169,444	199	169,644
預 金	767,389	1,151	768,540	742,495	376	742,871
預 証 率						
期 末 残 高	19.19%	34.69%	19.21%	22.82%	53.14%	22.83%
期 中 平 均	18.25%	74.61%	18.32%	20.66%	38.43%	20.68%

有価証券の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	2021年3月31日	3,025	20,623	5,620	—	8,032	27,751	—	65,054
	2022年3月31日	15,578	8,909	1,521	5,276	12,060	45,042	—	88,389
地 方 債	2021年3月31日	7,841	4,916	13,565	5,295	898	131	—	32,648
	2022年3月31日	3,339	9,200	17,072	3,070	91	99	—	32,873
短 期 社 債	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2021年3月31日	10,541	12,216	12,709	2,300	2,439	546	—	40,753
	2022年3月31日	7,378	12,999	11,698	1,246	2,099	465	—	35,888
株 式	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	4,458	4,458
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	5,419	5,419
そ の 他 の 証 券	2021年3月31日	199	199	—	—	—	—	4,358	4,757
	2022年3月31日	99	100	—	—	—	—	6,873	7,073
うち投資信託	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	4,131	4,131
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	6,633	6,633
うち外国証券	2021年3月31日	199	199	—	—	—	—	—	399
	2022年3月31日	99	100	—	—	—	—	—	199
うち外国株式	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価等（単体）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年度末（2021年3月31日現在）			2021年度末（2022年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	2,829	1,694	1,135	3,014	1,905	1,109
債 券	80,088	79,079	1,009	59,723	59,251	471
国 債	44,043	43,391	652	38,923	38,645	278
地 方 債	15,686	15,526	159	9,778	9,697	81
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	20,358	20,160	197	11,021	10,909	112
そ の 他	4,107	2,282	1,825	5,966	4,073	1,892
小 計	87,026	83,055	3,970	68,703	65,229	3,473
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	191	214	△23	572	611	△39
債 券	58,367	58,560	△193	97,427	98,672	△1,244
国 債	21,010	21,123	△113	49,465	50,559	△1,093
地 方 債	16,961	16,971	△9	23,094	23,156	△61
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	20,395	20,464	△69	24,867	24,956	△89
そ の 他	423	424	△0	867	871	△3
小 計	58,982	59,199	△217	98,867	100,155	△1,287
合 計	146,008	142,255	3,752	167,571	165,385	2,185

4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)			2021年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	877	82	196	163	63	25
債 券	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	他	1,134	754	—	287	102	—
合 計	計	2,011	836	196	450	165	25

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している場合、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前会計年度における減損処理は、18百万円（株式18百万円）であります。

当会計年度における減損処理は、20百万円（株式20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、過去一定期間の時価の状況や発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標／その他の指標

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
評価差額	3,752	2,185
その他有価証券	3,752	2,185
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△1,100	△629
その他有価証券評価差額金	2,652	1,555

金銭の信託の時価等 (単体)

該当ありません。

デリバティブ取引情報 (単体)

該当ありません。

内国為替の状況 (単体)

(単位：千口、百万円)

区 分	2021年3月期		2022年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	2,625	1,473,305	2,307	1,445,944
	各地より受けた分	2,666	1,509,164	2,610	1,443,700
代 金 取 立	各地へ向けた分	1	4,728	1	4,258
	各地より受けた分	0	2,404	0	2,241

外国為替の状況 (単体)

(単位：百万米ドル)

区 分	2021年3月期		2022年3月期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売渡為替	66	60	60
	買入為替	0	0	0
被仕向為替	支払為替	86	84	84
	取立為替	—	—	—
合 計		152		145

〈単体情報〉 株式の状況

所有者別状況

(2022年3月末現在)

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	単元未満 株式の状況
					個人以外	個 人			
株主数(人)	2	22	—	252	—	10	1,917	2,203	—
所有株式数 (単元:100株)	10	8,047	—	8,349	—	10	17,267	33,683	31,700株
所有株式数 の割合(%)	0.02	23.89	—	24.78	—	0.02	51.26	100.00	—

(注) 自己株式7,790株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

大株主の状況

(2022年3月末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
西 平 経 史	257	7.57
沖 縄 土 地 住 宅 株 式 会 社	205	6.06
沖 縄 海 邦 銀 行 行 員 持 株 会	164	4.85
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	137	4.06
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	137	4.05
沖 縄 電 力 株 式 会 社	134	3.96
比 嘉 良 雄	127	3.76
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	117	3.45
大 同 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	101	2.98
中 央 産 業 株 式 会 社	64	1.90
計	1,448	42.68

配当政策

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点から、内部留保の充実を着実に行うと同時に、株主の皆さまに対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき25円とし、中間配当（1株につき25円）と合わせて配当金は1株につき年間50円と致しております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質強化のため有効に運用してまいりたいと考えております。これは、将来の当行の更なる飛躍に貢献し、株主の皆さまへの利益還元の実現につながるものと考えております。

なお、当行は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月9日 取締役会決議	84	25
2022年6月23日 定時株主総会決議	84	25

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,758	41,306
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	33,112	33,662
うち、自己株式の額 (△)	26	27
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	525	834
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	525	834
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 41,284	42,140
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,178	966
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,178	966
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	438	798
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,617	1,764
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 39,666	40,376
リスクアセット (3)		
信用リスクアセットの額の合計額	453,904	448,406
資産（オン・バランス）項目	453,383	447,052
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額の合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	520	1,353
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,091	22,236
信用リスクアセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスクアセットの額の合計額	(ニ) 475,995	470,643
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.33%	8.57%

連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,825	41,384
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	33,179	33,739
うち、自己株式の額 (△)	26	27
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	228	113
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	228	113
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	525	834
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	525	834
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	6
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 41,589	42,338
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,179	967
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,179	967
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	730	947
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,910	1,915
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 39,679	40,423
リスクアセット (3)		
信用リスクアセットの額の合計額	453,588	448,208
資産 (オン・バランス) 項目	453,067	446,854
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	520	1,353
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,220	22,353
信用リスクアセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスクアセットの額の合計額	(ニ) 475,808	470,562
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.33%	8.59%

定性的な開示事項

単体・連結開示事項

単体、連結ともに以下の通りです。

●自己資本調達手段の概要

2021年度

自己資本調達手段	概要
普通株式	3,400千株 完全議決権株式

●銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行の2022年3月末の自己資本比率は、単体8.57%、連結8.59%と国内基準の目安である4%を大幅に上回っており、経営の健全性は確保されております。

また、当行では各種リスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）について、定期的にリスク量を算出し、それらのリスク量と自己資本とを比較することで自己資本の充実度の評価を行っております。

●信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクの管理にあたっては、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行い、必要なリスク管理態勢を確立しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門において「貸出業務規程（クレジットポリシー）」を基本的な指針とし、個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の事後管理や自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会において経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、四半期毎に大口先の分析、業種別や金額階層別の分析を行うことにより、集中リスク等を排除したポートフォリオ構築を図っております。分析結果につきましては常務会において経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査やプライシング（金利の決定）、与信管理、与信ポートフォリオの分析を行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、与信ポートフォリオ分析の報告とともに、四半期毎に常務会へ報告を行い信用リスク管理に活用しています。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しています。なお、エクスポージャー毎の格付機関の使い分けは行っておりません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会を主とし、政府関係機関等となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「不動産担保事務要領」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金が主なもので、適格保証の内容としては政府関係機関の保証などが主なものです。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要
(リスク管理の方針)

当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、格付の高いもの、又、裏づけ資産の小口分散化されたものから選定し、購入しております。

リスク管理に関しては、月次で時価の確認、裏づけ資産の状況、格付の変更等を行い管理している状況であります。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーにつきましては、信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有していません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに個別に付与された外部格付を使用するための適用基準を規定等に定め、外部格付に依存することなく、裏づけ資産にかかる包括的なリスク特性及びパフォーマンスにかかる情報等について、定期的なモニタリングを行っております。

ハ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

二. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ホ. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) を使用しております。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する行内規程である「オペレーショナル・リスク管理統括規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクに区分し管理しております。

また、個別規程として、事務リスク管理規程、システムリスク管理規程、法務リスク管理規程、風評リスク管理規程、人的リスク管理規程、有形資産リスク管理規程等の行内規程を定め、各リスクについては、事務統括部、リスク統括部、総合企画部、人事部が管理し、定期的又は必要に応じ、経営又はリスク統括部にリスクの状況に関する報告を行っています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 (部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

●銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー (以下「出資」という。) 又は、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等については、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

●金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、預け金、有価証券、貸出金及びその他の金利感応度資産・負債を対象に金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では年度ごとに取締役会で決定しているリスク限度枠に基づき、金利リスク含む各リスクファクター毎にリスク資本配賦額を設定し、リスク量を自己資本に見合った水準に制御することで経営の健全性確保を目指しております。

金利リスクについては、総合企画部にてリスク量の計測およびストレステストを実施し、分析・検証結果をリスク管理の統括部署であるリスク統括部へ報告しています。

リスク統括部では、各部から報告を受けた個別リスク量を取り纏め、銀行全体のリスク量と自己資本を比較した自己資本充実度の状況を定期的に取締役会等へ報告しています。

急激な市況の変動が生じた際やリスク資本配賦額を超過する場合は、速やかにリスク統括委員会および常務会にて配賦額の見直しを協議するなど、リスク量が自己資本の範囲内に収まるよう厳正なリスク管理に努めております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）については、四半期末を基準日として、四半期毎に計測しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明
考慮しておりません。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年です。
 - ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5.0年です。
 - ・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - ・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨については、本邦通貨のみであり、考慮しておりません。
 - ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
考慮しておりません。
 - ・内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用しておりません。
 - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
△EVEは自己資本の20%を超過し、金利リスクは高い水準となっております。そのため、金利リスク管理の徹底を図り、モニタリング強化を行っております。
- (2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
当行では、IRRBB以外にも貸出金、預金、有価証券などの計量可能なリスクについて、バ

リュー・アット・リスク（VaR：一定の確率の下での予想最大損失額）の計測手法を用いて計量化しております。

- ・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEと大きく異なる点）

VaRの計測手法は、分散共分散法を用いており、過去の一定期間（観測期間5年）の金利変動データに基づき、将来のある一定期間（保有期間240日）のうちに、ある一定確率（信頼区間99%）の範囲内で、当行の保有する資産と負債が被る可能性のある最大損失額を計測しております。計測した金利リスク量は、半期毎に設定する配賦資本の範囲内に収まっているかどうかを毎月モニタリングし、健全性の確保に努めております。

連結開示事項

● 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
・連結グループに属する連結子会社は2社です。

名 称	主な業務の内容
かいざんカード(株)	クレジットカード業務、金銭貸付業務
(株)海邦総研	企業経営に関するコンサルティング及び経営相談、講演会・各種セミナーの企画・運営、情報システムに関する開発・設計の受託、各種マーケティング調査・研究の受託

- ハ. 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ございません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ございません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特にございません。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
信用リスク（標準的手法）	18,156	17,936
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	883	889
合 計	19,039	18,825

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
信用リスク（標準的手法）	18,143	17,928
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	888	894
合 計	19,032	18,822

信用リスクに対する所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

項 目	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	971	38	814	32
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	904	36	575	23
法人等向け	129,765	5,190	126,501	5,060
中小企業等向け及び個人向け	87,975	3,519	83,327	3,333
抵当権付住宅ローン	8,040	321	7,771	310
不動産取得等事業向け	201,674	8,066	200,803	8,032
三月以上延滞等	937	37	291	11
取立未済手形	—	—	4	0
信用保証協会等による保証付	4,839	193	5,249	209
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,879	235	9,334	373
上記以外	12,194	487	12,178	487
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,777	71	1,520	60
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,417	376	9,658	386
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	453,383	18,135	447,052	17,882
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	0	0	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	494	19	809	32
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	525	21
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	26	1	19	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	520	20	1,353	54
合計	453,904	18,156	448,406	17,936

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	971	38	814	32
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	904	36	575	23
法人等向け	129,772	5,190	126,504	5,060
中小企業等向け及び個人向け	87,975	3,519	83,327	3,333
抵当権付住宅ローン	8,040	321	7,771	310
不動産取得等事業向け	201,674	8,066	200,803	8,032
三月以上延滞等	937	37	291	11
取立未済手形	—	—	4	0
信用保証協会等による保証付	4,839	193	5,249	209
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,794	231	9,249	369
上記以外	11,956	478	12,062	482
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポ ージャー)	1,538	61	1,404	56
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポ ージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他 外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係 るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,418	376	9,658	386
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の 把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	453,067	18,122	446,854	17,874
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	0	0	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	494	19	809	32
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	525	21
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	26	1	19	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証 券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	520	20	1,353	54
合計	453,588	18,143	448,208	17,928

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

●信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスクアセットのみなし計算が適用される
 エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
 （単位：百万円）

（単位：百万円）

	2020年度（2021年3月31日）					2021年度（2022年3月31日）				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高		
	貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			
国内計	821,780	567,103	254,677	—	858	845,434	555,387	290,047	—	290
国外計	400	—	400	—	—	200	—	200	—	—
地域別合計	822,180	567,103	255,077	—	858	845,634	555,387	290,247	—	290
製造業	28,108	17,370	10,738	—	—	28,922	17,787	11,134	—	0
農業、林業	1,912	1,912	—	—	1	2,163	2,163	—	—	—
漁業	355	355	—	—	—	365	365	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,004	1,004	—	—	—	286	286	—	—	—
建設業	41,500	40,239	1,260	—	46	41,213	40,133	1,080	—	10
電気・ガス・熱供給・水道業	8,019	5,126	2,892	—	—	8,495	5,723	2,771	—	12
情報通信業	4,753	2,714	2,039	—	—	4,675	3,024	1,650	—	—
運輸業、郵便業	16,001	11,633	4,368	—	—	14,597	11,190	3,407	—	—
卸売業、小売業	43,302	41,032	2,270	—	4	44,233	42,589	1,644	—	0
金融業、保険業	138,243	12,598	125,645	—	—	149,150	11,946	137,204	—	—
不動産業、物品賃貸業	247,809	241,253	6,556	—	503	242,512	236,476	6,035	—	82
その他サービス	77,796	75,846	1,950	—	259	75,371	74,754	616	—	113
国・地方公共団体	135,185	38,075	97,110	—	—	154,003	31,494	122,508	—	—
個人	77,941	77,941	—	—	43	77,449	77,449	—	—	70
その他	246	—	246	—	—	2,193	—	2,193	—	—
業種別合計	822,180	567,103	255,077	—	858	845,634	555,387	290,247	—	290
1年以下	86,836	65,248	21,587	—	32	78,773	52,453	26,320	—	79
1年超3年以下	73,234	35,656	37,577	—	14	74,873	43,789	31,084	—	10
3年超5年以下	73,965	42,276	31,689	—	11	65,469	35,160	30,308	—	9
5年超7年以下	47,371	39,806	7,564	—	127	45,046	35,465	9,581	—	123
7年超10年以下	79,284	67,997	11,287	—	25	84,844	70,582	14,262	—	14
10年超	343,857	315,394	28,462	—	641	363,910	317,200	46,710	—	49
期間の定めのないもの	117,631	723	116,907	—	4	132,715	735	131,979	—	2
残存期間別合計	822,180	567,103	255,077	—	858	845,634	555,387	290,247	—	290

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 債券は、預け金・コールローン・債券を除く有価証券（株式・投資信託）を含む。

（連結）

（単位：百万円）

	2020年度（2021年3月31日）					2021年度（2022年3月31日）				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高		
	貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			
国内計	821,695	567,103	254,592	—	858	845,349	555,387	289,962	—	290
国外計	400	—	400	—	—	200	—	200	—	—
地域別合計	822,095	567,103	254,992	—	858	845,549	555,387	290,162	—	290
製造業	28,108	17,370	10,738	—	—	28,922	17,787	11,134	—	0
農業、林業	1,912	1,912	—	—	1	2,163	2,163	—	—	—
漁業	355	355	—	—	—	365	365	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,004	1,004	—	—	—	286	286	—	—	—
建設業	41,500	40,239	1,260	—	46	41,213	40,133	1,080	—	10
電気・ガス・熱供給・水道業	8,019	5,126	2,892	—	—	8,495	5,723	2,771	—	12
情報通信業	4,753	2,714	2,039	—	—	4,675	3,024	1,650	—	—
運輸業、郵便業	16,001	11,633	4,368	—	—	14,597	11,190	3,407	—	—
卸売業、小売業	43,302	41,032	2,270	—	4	44,233	42,589	1,644	—	0
金融業、保険業	138,238	12,598	125,640	—	—	149,145	11,946	137,199	—	—
不動産業、物品賃貸業	247,809	241,253	6,556	—	503	242,512	236,476	6,035	—	82
その他サービス	77,716	75,846	1,870	—	259	75,291	74,754	536	—	113
国・地方公共団体	135,185	38,075	97,110	—	—	154,003	31,494	122,508	—	—
個人	77,941	77,941	—	—	43	77,449	77,449	—	—	70
その他	246	—	246	—	—	2,193	—	2,193	—	—
業種別合計	822,095	567,103	254,992	—	858	845,549	555,387	290,162	—	290
1年以下	86,836	65,248	21,587	—	32	78,773	52,453	26,320	—	79
1年超3年以下	73,234	35,656	37,577	—	14	74,873	43,789	31,084	—	10
3年超5年以下	73,965	42,276	31,689	—	11	65,469	35,160	30,308	—	9
5年超7年以下	47,371	39,806	7,564	—	127	45,046	35,465	9,581	—	123
7年超10年以下	79,284	67,997	11,287	—	25	84,844	70,582	14,262	—	14
10年超	343,857	315,394	28,462	—	641	363,910	317,200	46,710	—	49
期間の定めのないもの	117,546	723	116,823	—	4	132,630	735	131,895	—	2
残存期間別合計	822,095	567,103	254,992	—	858	845,549	555,387	290,162	—	290

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 債券は、預け金・コールローン・債券以外の有価証券（株式・投資信託）を含む。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,429	409	1,838	1,838	639	2,478
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,429	409	1,838	1,838	639	2,478
製造業	0	7	8	8	2	10
農業、林業	3	△3	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	△20	73	73	7	80
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	1	1
情報通信業	0	0	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	3	3	3	0	3
卸売業、小売業	287	△1	286	286	△19	266
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	35	563	599	599	340	939
その他サービス	955	△134	820	820	295	1,116
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4	0	5	5	10	15
その他	47	△4	43	43	△0	43
業種別計	1,429	409	1,838	1,838	639	2,478

〈連結〉

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,429	409	1,838	1,838	639	2,478
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,429	409	1,838	1,838	639	2,478
製造業	0	7	8	8	2	10
農業、林業	3	△3	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	△20	73	73	7	80
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	1	1
情報通信業	0	0	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	3	3	3	0	3
卸売業、小売業	287	△1	286	286	△19	266
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	35	563	599	599	340	939
その他サービス	955	△134	820	820	295	1,116
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4	0	5	5	10	15
その他	47	△4	43	43	△0	43
業種別計	1,429	409	1,838	1,838	639	2,478

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額
(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年3月31日	417	108	525
	2022年3月31日	525	308	834
個別貸倒引当金	2021年3月31日	1,429	409	1,838
	2022年3月31日	1,838	639	2,478
特定海外債権引当勘定	2021年3月31日	—	—	—
	2022年3月31日	—	—	—
合計	2021年3月31日	1,847	517	2,364
	2022年3月31日	2,364	947	3,312

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年3月31日	417	108	525
	2022年3月31日	525	308	834
個別貸倒引当金	2021年3月31日	1,429	409	1,838
	2022年3月31日	1,838	639	2,478
特定海外債権引当勘定	2021年3月31日	—	—	—
	2022年3月31日	—	—	—
合計	2021年3月31日	1,847	517	2,364
	2022年3月31日	2,364	947	3,312

業種別の貸出金償却の額
(単体)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	16	—
農 業、林 業	12	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	5	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	74	—	165	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	5	—	7	—
そ の 他	68	—	2	—
業 種 別 計	167	—	191	—

単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

(連結)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	16	—
農 業、林 業	12	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	5	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	74	—	165	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	5	—	7	—
そ の 他	68	—	2	—
業 種 別 計	167	—	191	—

単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高及び1,250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額			
	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	212,560	38,394	248,781	31,779
10%	7,430	52,731	4,569	57,941
20%	13,073	418	12,731	442
35%	—	23,014	—	22,235
50%	26,076	—	23,760	—
75%	—	119,705	—	113,249
100%	8,810	317,266	15,249	314,475
150%	—	362	—	114
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	267,951	551,893	305,092	540,237

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を付与しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。
3. 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	5,201	5,034
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	0	0

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体・連結)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項 (単体・連結)

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等の貸借対照表計上額及び時価
(単体)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時	価	貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	7,152			10,220		
上記に該当しない出資等	1,663			2,073		
合計	8,816	8,816		12,293	12,293	

(連結)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時	価	貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	7,152			10,220		
上記に該当しない出資等	1,578			1,988		
合計	8,731	8,731		12,208	12,208	

(注) 連結については、関連会社株式を控除し、関連会社保有株式を加算して算出しております。

ロ. 出資等の売却及び償却に伴う損益の額
(単体、連結)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
売却損益額	640	140
償却損益額	△32	△29

ハ. 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(単体、連結)

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,936	2,958
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

- リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●金利リスクに関する事項〈単体、連結〉

IRRBB 1: 金利リスク
〈単体〉

(単位: 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期
1	上方平行シフト	7,991	5,000	0	0
2	下方平行シフト	0	0	2,732	2,654
3	ス テ ィ ー プ 化	8,236	5,573		
4	フ ラ ッ ト 化	0	0		
5	短 期 金 利 上 昇	0	0		
6	短 期 金 利 低 下	683	756		
7	最 大 値	8,236	5,573	2,732	2,654
		ホ		ハ	
		2022年3月期		2021年3月期	
8	自 己 資 本 の 額	40,376		39,666	

〈連結〉

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期
1	上方平行シフト	7,991	5,000	0	0
2	下方平行シフト	0	0	2,732	2,654
3	ス テ ィ ー プ 化	8,236	5,573		
4	フ ラ ッ ト 化	0	0		
5	短 期 金 利 上 昇	0	0		
6	短 期 金 利 低 下	683	756		
7	最 大 値	8,236	5,573	2,732	2,654
		ホ		ハ	
		2022年3月期		2021年3月期	
8	自 己 資 本 の 額	40,423		39,679	

該当のない項目については記載を省略しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では対象役員以外の当行の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

①取締役の報酬については「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を定めており、その内容は下記のとおりとなります。

(ア)取締役の個人別報酬の決定に関する方針

当行の取締役の報酬は「固定報酬」のみで構成し、「業績連動報酬」及び「非金銭報酬(株式報酬・ストックオプション等)」は支給しません。また、取締役退任時は退職慰労金を支給します。

金額については、役位、職責、在任年数その他会社の業績等を総合考慮して決定します。

(イ)報酬付与の時期又は条件の決定に関する方針

取締役の報酬は在任期間中に定期的(月1回)に支払うものとし、退職慰労金は取締役退任後、速やかに支払うものとします。

※部長委嘱取締役の使用人賞与については原則年2回(6月、12月)支払います。

(ウ)個人別報酬の内容の決定方法

当行は定款にて「取締役の報酬、賞与、その他の職務執行の対価として当銀行から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める」としています。

取締役の具体的な報酬の額は、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、取締役会で協議の上決定します。

【報酬限度額】(2021年6月24日開催の第74期定時株主総会で決議)

取締役 年額 360百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)

※退任取締役の退職慰労金については別途株主総会で決議し、取締役会で金額等を決定致します。

(エ)その他個人別報酬の内容の決定に関する重要な事項

該当ございません。

②監査役の報酬については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員等の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額				退職慰労 引当金 繰入額	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く 社外役員)	9	184	140	140	-	-	-	-	-	-	44	-

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

索引 (法定開示項目)

このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 経営の組織	33
ロ 株主に関する事項	76
ハ 取締役及び監査役	3
ニ 会計監査人の氏名又は名称	47
ホ 営業所の名称及び所在地	42
2. 主要な業務の内容	35
3. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	49
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	61
② 経常利益	61
③ 当期純利益	61
④ 資本金及び発行済株式の総数	61
⑤ 純資産額	61
⑥ 総資産額	61
⑦ 預金残高	61
⑧ 貸出金残高	61
⑨ 有価証券残高	61
⑩ 単体自己資本比率	61
⑪ 配当性向	61
⑫ 従業員数	61
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	67
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	67
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	68
④ 受取利息及び支払利息の増減	69
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	68
⑥ 総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率	68
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	70
② 定期預金の残存期間別の残高	70
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	71
② 貸出金の残存期間別の残高	72
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	71
④ 使途別の貸出金残高	71
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	72
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	71
⑦ 特定海外債権残高	72
⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値	71
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	73
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	73
③ 有価証券の種類別の平均残高	73
④ 預証率の期末値及び期中平均値	73
4. 業務の運営に関する事項	
イ リスク管理の態勢	31
ロ 法令遵守の態勢	28
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	16
ニ 金融ADR制度について	30
5. 財産の状況に関する下記事項	
イ 貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書	62~63
ロ 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66
② 危険債権	66
③ 三月以上延滞債権	66
④ 貸出条件緩和債権	66
⑤ 正常債権	66

ハ 自己資本の充実の状況	77~89
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	74~75
② 金銭の信託	75
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	75
● 金融先物取引等	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引	
● 先物外国為替取引	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	72
ハ 貸出金償却の額	72
ト 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	47
チ 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	47
6. 報酬等に関する開示事項	90~91

■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	48
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	48
② 営業所又は事務所の所在地	48
③ 資本金	48
④ 事業の内容	48
⑤ 設立年月日	48
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	48
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の割合	48
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	49
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	50
② 経常利益	50
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	50
④ 包括利益	50
⑤ 純資産額	50
⑥ 総資産額	50
⑦ 連結自己資本比率	50
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書	51~52
ロ 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60
② 危険債権	60
③ 三月以上延滞債権	60
④ 貸出条件緩和債権	60
⑤ 正常債権	60
ハ 自己資本の充実の状況	77~89
ニ 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	50
ホ 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	47
ハ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	47
4. 報酬等に関する開示事項	90~91

■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	77~78
定性的な開示事項	79~81
定量的な開示事項	82~89